

令和 3 年 度

定期監査結果報告書

会	計	事	務	局
理		財		部
市		民		部

松山市監査委員

松 監 第 63 号
令和 4 年 3 月 22 日

様

松山市監査委員 飯 尾 隆 哉

同 大 宿 有 三

同 渡 部 昭

同 岡 田 教 人

定期監査結果報告の提出について

地方自治法第 199 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定による監査を
松山市監査基準に準拠し実施したので、同条第 9 項の規定により、監
査の結果に関する報告を次のとおり提出します。

目 次

定 期 監 査 結 果 報 告	1
会 計 事 務 局	3
理 財 部 財 政 課	3
〃 納 税 課	3
〃 市 民 税 課	4
〃 資 産 税 課	5
〃 管 財 課	6
市 民 部 タウンミーティング課	7
〃 市 民 生 活 課	7
〃 人 権 啓 発 課	8
〃 市 民 課	9

定期監査結果報告

1 監査の対象及び期間

令和3年度歳入歳出予算の執行及び関連ある事項を次の課等について、下記のとおり対象期間及び監査期間をもって実施した。

監 査 対 象	対 象 期 間	監 査 期 間
会 計 事 務 局	令和3年 4月 1日から 令和3年 10月 31日まで	令和3年 11月 30日から 令和4年 1月 31日まで
財 政 課	〃	〃
納 税 課	〃	〃
市 民 税 課	〃	〃
資 産 税 課	〃	〃
管 財 課	〃	〃
タ ウ ン ミ ー テ ィ ン グ 課	〃	〃
市 民 生 活 課	〃	〃
人 権 啓 発 課	〃	〃
市 民 課	〃	〃

2 監査の着眼点

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、法令に適合し、正確に行われ、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているかに意を用いた。

主な着眼点は以下のとおりである。

(1) 収入事務

- ・ 調定は根拠となる法令、契約等に適合しているか。
- ・ 調定額の算定は適正か。また、調定漏れはないか。
- ・ 現金取扱いは適正に行われているか。
- ・ 訪問徴収は適正に行われているか。
- ・ 債権管理は適正に行われているか。

(2) 支出事務

- ・ 金額の算定等、支出事務は適正に行われているか。
- ・ 補助金の支出は適正に行われているか。

(3) 契約事務

- ・ 業者選定等、契約事務は適正に行われているか。

(4) 委託事務

- ・ 私人の徴収委託は適正に行われているか。

(5) 財産管理

- ・ 備品及び郵券等の現物は台帳と一致し、適正に管理されているか。

(6) 課特有の事務

- ・有価証券等は適正に保管されているか。

3 監査の実施内容

各課等に対し関係資料の提出を求め、関係職員から説明を聴取するとともに、前回の指摘事項等が適正に処理されているかについて留意し、必要に応じて現地調査を実施した。

また関連ある事項については対象期間外にわたるものも監査した。

4 監査の結果

次のとおりである。

なお、文中で特に説明のない数値は令和3年10月31日現在のものである。

会 計 事 務 局

1 会計事務事業の支出事務について

会計事務事業は、会計管理者の権限に属する現金及び証券等の出納保管、決算の調製、物品の出納保管等の事務を執行する事業である。

(1) 歳出予算の執行状況

会計事務事業の執行額は、23,233 千円となっている。これらのうち消耗品費 40 件 444 千円、印刷製本費 4 件 2,274 千円、手数料 16 件 3,471 千円、保険料 1 件 420 千円、委託料 1 件 16,399 千円、負担金 1 件 32 千円の支出事務について支出負担行為書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

2 有価証券等の保管状況について

会計事務局が保管する有価証券等の保管状況について有価証券整理簿等関係書類を抽出調査したところ、適正に保管されていた。

3 備品の管理状況について

備品の管理状況について抽出調査したところ、適正に管理されていた。

財 政 課

1 財政管理事業の支出事務について

財政管理事業は、収支の均衡、財政の弾力性・効率性、行政水準の確保等を図りながら、健全で適正な財政運営を行うための事業である。

(1) 歳出予算の執行状況

財政管理事業の執行額は、8,332 千円となっている。これらのうち報償費 1 件 33 千円、消耗品費 47 件 794 千円、委託料 2 件 2,536 千円、使用料及び賃借料 2 件 3,814 千円、備品購入費 2 件 293 千円、負担金 3 件 550 千円について支出負担行為書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

2 備品の管理状況について

備品の管理状況について抽出調査したところ、適正に管理されていた。

納 税 課

1 市税の滞納整理について

(1) 徴収事務及び差押事務

市税収入額は 46,500,829 千円、差押は 439 件 77,981 千円となっている。これらのうち滞納整理事務について交渉経過記事等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

(2) 不納欠損処分事務

令和 2 年度不納欠損処分の状況は、7,296 件 98,074 千円となっている。これらの不納欠損処分について不納欠損処分通知書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

2 収入事務について

(1) 税務総務手数料

税務総務手数料は、市県民税課税証明等であり 18,159 千円となっている。これらのうち納税課が取り扱っている収入事務について調定書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

3 ふるさと納税推進事業の支出事務について

ふるさと納税推進事業は、全国から寄附を集めることで、本市の事業に充当する財源を確保するとともに、地元事業者及び生産者の販路拡大によって、農林水産や観光サービスを含む地場産業の振興を図る事業である。

(1) 歳出予算の執行状況

ふるさと納税推進事業の執行額は、34,324 千円となっている。これらのうち報償費 9 件 13,646 千円、印刷製本費 1 件 146 千円、通信運搬費 7 件 7,051 千円、手数料 37 件 11,223 千円、委託料 3 件 1,290 千円、使用料及び賃借料 1 件 396 千円の支出事務について支出負担行為書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

4 備品の管理状況について

備品の管理状況について抽出調査したところ、適正に管理されていた。

5 郵券の管理状況について

郵券の管理状況について受払簿と在庫数等を調査したところ、適正に管理されていた。

市 民 税 課

1 賦課事務について

(1) 個人市民税

個人市民税の賦課事務について市民税・県民税申告書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

(2) 法人市民税

法人市民税の賦課事務について法人市民税申告書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

(3) 軽自動車税種別割

軽自動車税種別割の賦課事務について軽自動車税申告（報告）書兼標識交付申請書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

（４）市たばこ税

市たばこ税の賦課事務について市町村たばこ税の申告書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

（５）入湯税

入湯税の賦課事務について入湯税納入申告書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

（６）事業所税

事業所税の賦課事務について事業所税の確定申告書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

２ 軽自動車税賦課事業の支出事務について

軽自動車税賦課事業は、賦課期日（４月１日）現在、松山市を定置場とする原動機付自転車、軽自動車等の所有者に対して適正・公平な課税を行うとともに、納税額を通知することを目的とした事業である。

（１）歳出予算の執行状況

軽自動車税賦課事業の執行額は、23,559千円となっている。これらのうち消耗品費２件６千円、印刷製本費５件１28千円、修繕料１件３7千円、手数料２件７10千円、使用料及び賃借料１件３6千円、負担金１件８,204千円の支出事務について支出負担行為書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

３ 郵券の管理状況について

郵券の管理状況について受払簿と在庫数等を調査したところ、適正に管理されていた。

資 産 税 課

１ 評価・課税事務について

（１）土地・家屋

土地、家屋の評価・課税事務について土地・家屋評価調書等関係書類を抽出調査及び現地調査したところ、適正に処理されていた。

（２）償却資産

償却資産の評価・課税事務について、償却資産評価調書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

２ 資産税システム運用事業の支出事務について

資産税システム運用事業は、資産税地理情報システム、家屋評価システム及び税総合情報システムを活用することにより、土地・家屋・償却資産の評価事務等を効率的かつ適切に行うことを

目的とした事業である。

(1) 歳出予算の執行状況

資産税システム運用事業の執行額は、10,839 千円となっている。委託料 4 件 4,233 千円、使用料及び賃借料 2 件 6,606 千円の支出事務について支出負担行為等関係書類を調査したところ、適正に処理されていた。

3 郵券等の管理状況について

郵券等の管理状況について受払簿と在庫数等を調査したところ、適正に管理されていた。

管 財 課

1 収入事務について

(1) 利子及び配当金（一般財源分）

利子及び配当金（一般財源分）は、一般会計歳入に編入することとされている基金の運用益金及び株配当金の収入であり 8,200 千円となっている。これらの収入事務について調定書等関係書類を調査したところ、適正に処理されていた。

(2) 利子及び配当金（特定財源分）

利子及び配当金（特定財源分）は、各基金に編入することとされている基金の運用益金であり 27,776 千円となっている。これらの収入事務について調定書等関係書類を調査したところ、適正に処理されていた。

2 庁舎管理事務（庁舎）の支出事務について

庁舎管理事務（庁舎）は、庁舎（本館、別館、第 3 別館、第 4 別館）の保全及び公務を円滑・適正に実施できる環境の確保を目的とした事業である。

(1) 歳出予算の執行状況

庁舎管理事務（庁舎）の執行額は、330,784 千円となっている。これらのうち手数料 5 件 1,584 千円、委託料 5 件 139,860 千円、使用料及び賃借料 17 件 44,890 千円、工事請負費 5 件 22,691 千円、備品購入費 3 件 588 千円、負担金 3 件 313 千円について支出負担行為等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

3 備品の管理状況について

備品の管理状況について抽出調査したところ、次の点が見受けられた。

[指摘事項]

・備品の適正管理について

備品の管理状況について確認したところ、廃棄処分した備品の抹消処理をされていないものが 6 件、登録処理をされていないものが 1 件見受けられた。

これらは、経年劣化による更新又は故障時などに廃棄処分されたものであったが、抹消処理又は更新時の登録処理がされていない状況であった。

監査期間中に是正されているものの、今後においては、廃棄又は購入時には速やかに処理を行うとともに、毎年度のたな卸しを確実に実施するなど、適正な管理に努められたい。

タウンミーティング課

1 備品の管理状況について

備品の管理状況について抽出調査したところ、適正に管理されていた。

2 郵券等の管理状況について

郵券等の管理状況について受払簿と在庫数等を調査したところ、適正に管理されていた。

市民生活課

1 収入事務について

(1) 計量検査所手数料

計量検査所手数料は、計量器の定期検査手数料であり 763 千円となっている。これらの収入事務について調定書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

(2) 災害救助費貸付金元利収入

災害救助費貸付金元利収入は、平成 30 年 7 月豪雨災害被災者特別援護資金にかかる元利収入であり 158 千円となっている。これらの収入事務について、調定書等関係書類を調査したところ、適正に処理されていた。

(3) 災害援護資金貸付金元利収入

災害援護資金貸付金元利収入は、台風被災者特別援護資金、地震被災者特別援護資金及び集中豪雨特別援護資金に係る償還金であり 1,142 千円となっている。これらの収入事務について、調定書等関係書類を調査したところ、次の点が見受けられた。

[要望事項]

・収入未済の解消について

台風被災者特別援護資金及び地震被災者特別援護資金に係る償還金について、これまでも行ってきた相続人等の調査などの状況把握に加え、令和元年度から弁護士委託予告通知書の送付を行っており、10 月末現在の収入未済額は 16,589 千円で、前年度末と比べ 1,142 千円減少している。

しかしながら、依然として多くの収入未済が見受けられるため、今後においても、松山市債権管理条例に基づき適正な債権管理を行い、収入未済の解消に努められたい。

2 防犯事業の支出事務について

防犯事業は、松山市防犯協会と松山東・西・南地区防犯協会と連携して防犯の重要性や対策の情報を発信し、安全で安心なまちづくり活動を推進することを目的とした事業である。

(1) 歳出予算の執行状況

防犯事業の執行額は、33,178 千円となっている。これらのうち消耗品費 3 件 13 千円、使用料及び賃借料 2 件 736 千円、補助金 4 件 32,178 千円の支出事務について支出負担行為書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

3 郵券の管理状況について

郵券の管理状況について受払簿と在庫数等を調査したところ、適正に管理されていた。

人 権 啓 発 課

1 収入事務について

(1) 地域改善住宅整備資金貸付事業費貸付金元利収入

地域改善住宅整備資金貸付事業費貸付金元利収入は、地域改善住宅整備資金貸付金の償還金であり 6,047 千円となっている。この収入事務について調定書等関係書類を抽出調査したところ、次の点が見受けられた。

[要望事項]

- ・収入未済の解消について

地域改善住宅整備資金貸付事業費貸付金元利収入について、これまでも行ってきた相続人等の調査などの状況把握に加え、前回監査後において、弁護士委託予告通知書の送付や回収不能債権の放棄を行っており、10 月末現在の収入未済額は 215,917 千円で、前年度末と比べ 8,130 千円減少している。

しかしながら、依然として多くの収入未済が見受けられるため、今後においても、松山市債権管理条例に基づく適正な債権管理を行い、収入未済の解消に努められたい。

2 人権啓発推進事業の支出事務について

人権啓発推進事業は、各種人権啓発活動により人権問題に関する正しい知識や情報を提供することで、市民一人一人が人権の大切さを認識するとともに、市民の人権意識を高め、心豊かな人権尊重社会を築くことを目的とした事業である。

(1) 歳出予算の執行状況

人権啓発推進事業の執行額は、2,894 千円となっている。これらのうち消耗品費 3 件 117 千円、印刷製本費 2 件 153 千円、手数料 1 件 584 千円、補助金 1 件 2,039 千円の支出事務について支出負担行為書等関係書類を調査したところ、適正に処理されていた。

3 備品の管理状況について

備品の管理状況について抽出調査したところ、適正に管理されていた。

4 郵券の管理状況について

郵券の管理状況について受払簿と在庫数等を調査したところ、適正に管理されていた。

市 民 課

1 収入事務について

(1) 地域交流センター使用料

地域交流センター使用料は、地域交流センターの会議室等使用料であり 378 千円となっている。これらの収入事務について調定書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

(2) 戸籍住民基本台帳手数料

戸籍住民基本台帳手数料は、戸籍謄抄本等の発行手数料であり 96,455 千円となっている。これらの収入事務について調定書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

(3) パスポートセンター費雑入

1) 収入印紙・愛媛県収入証紙販売代金

収入印紙・愛媛県収入証紙販売代金は、8,467 千円となっている。これらの収入事務について調定書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

2 マイナンバーカード交付事務事業の支出事務について

マイナンバーカード交付事務事業は、マイナンバーカードの交付事務及び「顔写真無料撮影サービス」などの支援サービスによりマイナンバーカードの申請促進を行う事業である。令和 3 年 7 月には交付専用窓口「マイナンバーカード交付センター」を開設し、マイナンバーカードを受け取りやすい環境整備に努めている。

(1) 歳出予算の執行状況

マイナンバーカード交付事務事業の執行額は、192,693 千円となっている。これらのうち報償費 1 件 66 千円、消耗品費 75 件 2,264 千円、通信運搬費 17 件 2,400 千円、委託料 4 件 29,232 千円、使用料及び賃借料 3 件 24,423 千円、備品購入費 1 件 5 千円、交付金 1 件 60,325 千円の支出事務について支出負担行為書等関係書類を抽出調査したところ、適正に処理されていた。

3 郵券等の管理状況について

郵券等の管理状況について受払簿と在庫数等を調査したところ、次の点が見受けられた。

[指摘事項]

・郵券等の適正な管理について

郵券等の管理状況について調査したところ、返信用として使用している料額印面の付いた郵便葉書について、購入や使用の都度、受払いと在庫数の記録がなされておらず、毎月末の在庫数のみ記録している状況が見受けられた。

監査期間中には是正されているものの、今後においては、財務会計規則の様式に基づき記録し、所属長及び担当職員による複数職員での確認を行い、適正な管理に努められたい。